

マイナンバー取得様式

時間額制・日額制会計年度任用職員の方へ

届出いただいた個人番号(マイナンバー)については、次のとおりの目的で利用します。

- 1 所得税法に基づき事業主が行う源泉徴収に関する事務
- 2 地方税法に基づき事業主が行う個人住民税に関する事務
- 3 雇用保険法に基づき事業主が行う雇用保険関係事務
- 4 地方公務員等共済組合法に基づき事業主が行う共済組合関連事務
- 5 厚生年金保険法に基づき事業主が行う厚生年金保険関連事務
- 6 国民年金法に基づき事業主が行う国民年金関連事務

※ 勤務条件に応じて該当するもののみとなります。

上記、利用目的について確認し、個人番号の記入をお願いします。

令和 年 月 日

氏 名

生年月日 年 月 日

個人番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(担当者記入欄)

番号確認	身元確認 (※1)
<input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 通知カード (※2) <input type="checkbox"/> 住民票の写し <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 健康保険証 <input type="checkbox"/> 在留カード <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 写真付き学生証 <input type="checkbox"/> パスポート

(※1) 身元確認 写真付き 1点 : 個人番号カード・運転免許証・パスポート等
写真なし 2点 : 健康保険証・公共料金の領収書等

(※2) 通知カード 氏名、住所等の記載事項に変更がない場合又は正しく変更手続きがとられている場合に限り、利用可能。

各 位

選挙管理委員会事務局長

個人番号（マイナンバー）利用目的通知書

届出いただいた個人番号（マイナンバー）については、次のとおりの目的で利用します。

- 1 所得税法に基づき事業主が行う源泉徴収に関する事務
- 2 地方税法に基づき事業主が行う個人住民税に関する事務
- 3 雇用保険法に基づき事業主が行う雇用保険関係事務
- 4 地方公務員等共済組合法に基づき事業主が行う共済組合関連事務
- 5 厚生年金保険法に基づき事業主が行う厚生年金保険関連事務
- 6 国民年金法に基づき事業主が行う国民年金関連事務

※ 該当するもののみとなります。

この書類は、マイナンバー取得様式に記載されている「個人番号（マイナンバー）利用目的」の本人控えとなります。

印刷・提出不要です